

由利本荘市の財務書類

—令和3(2021)年度—

令和5年3月

由利本荘市

目 次

1	地方公会計制度について	・・・	1
2	財務書類の作成基準日、対象範囲等	・・・	1
3	財務書類から把握できる各種比率（一般会計等）	・・・	3
4	一般会計等財務書類	・・・	4
	（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書 資金収支計算書、注記）		
5	全体財務書類	・・・	14
	（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書 資金収支計算書、注記）		
6	連結財務書類	・・・	22
	（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書 資金収支計算書、注記）		
	用語の説明	・・・	30
	令和3年度由利本荘市の財務書類 一概要版一	・・・	31
	財務書類から把握できる各種比率【説明】	・・・	33

1 地方公会計制度について

本市では、平成21年度(平成20年度決算分)から、国の示した作成基準のうち「総務省方式改訂モデル」に従い、決算統計データに基づく財務書類を作成・公表してきました。

ただし、国の示した作成基準には「総務省方式改訂モデル」のほか、「基準モデル」があったため、団体間の比較が困難であるという課題がありました。

このため、平成27年1月には、国から新たに「統一的な基準」が示されるとともに、すべての地方公共団体に対して、平成29年度(平成28年度決算分)までに「統一的な基準」による財務書類を作成・公表するよう、要請がなされました。

これを受け、本市では、平成28年度決算分から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成・公表しています。

【参考】「総務省方式改訂モデル」と「統一的な基準」との主な相違点

① 固定資産台帳の整備

「改訂モデル」では、決算統計の普通建設事業費の集計により計上していた固定資産について、「統一的な基準」では、固定資産台帳の整備が必須となりました。

② 財務書類の形式の変更

これまで、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表形式でしたが、行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合した3表形式も選択が可能となりました。

③ 比較可能性の確保

全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されました。

2 財務書類の作成基準日、対象範囲等

(1) 作成基準日

令和3年度末(令和4年3月31日)。出納整理期間(令和4年4月1日から令和4年5月31日)における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

(2) 対象とする会計の範囲

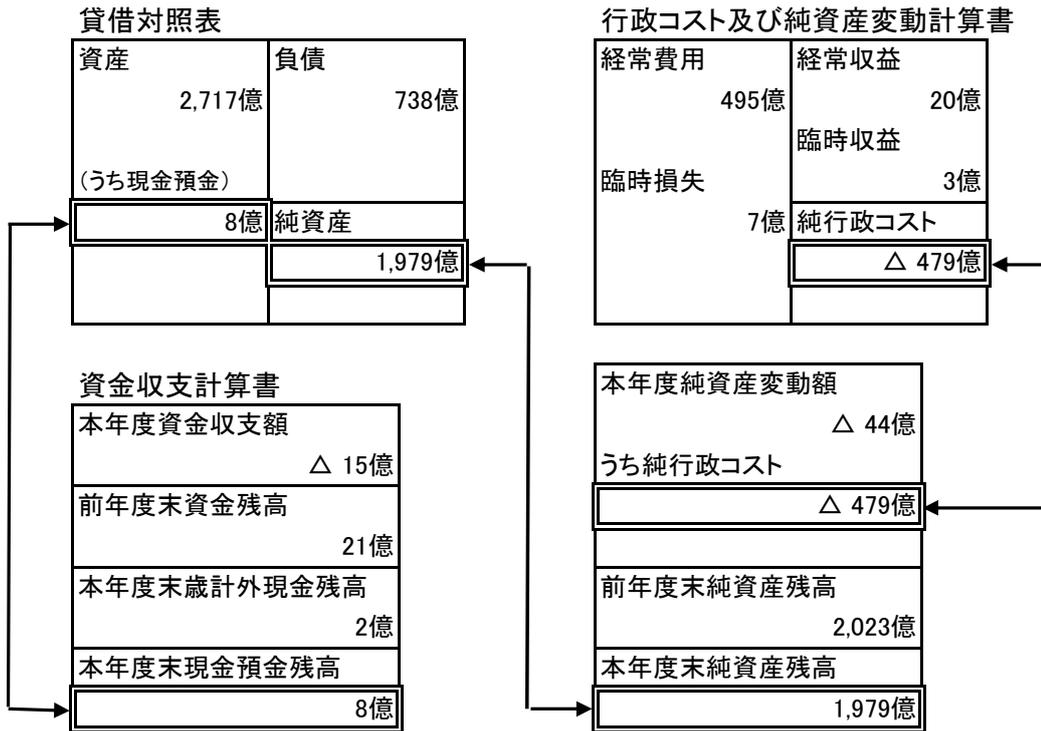
区 分		対象とする会計等	
連 結	全 体	一般会計等 (普通会計)	一般会計、診療所運営特別会計、休日応急診療所運営特別会計、情報センター特別会計、奨学資金特別会計
		事業会計	国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護サービス事業特別会計、一番堰まちづくり事業特別会計、スキー場運営特別会計
		企業会計	水道事業会計、下水道事業会計、ガス事業会計
	一部事務組合・ 広域連合	秋田県市町村総合事務組合、秋田県市町村会館管理組合、秋田県後期高齢者医療広域連合、本荘由利広域市町村圏組合	
	第三セクター等	(株)鳥海高原ユースパーク、(株)岩城、(株)大内町交流センター、(株)黄桜の里、にしめ物産(株)、(株)フォレスト鳥海、(株)ほっといん鳥海、(公財)本荘由利産学振興財団	

(3) 財務書類の名称と内容

財務書類の名称	計上内容
貸借対照表	年度末時点で保有する資産、負債、純資産を対照表示したものです。
行政コスト及び 純資産変動計算書	行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、資産形成以外の活動に要した経費と、その財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表しています。 純資産変動計算書は、貸借対照表に計上される純資産(国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産)の1年間の増減を表しています。
資金収支計算書	貸借対照表の流動資産に計上される現金預金(資金)の1年間の増減を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

(4) 財務書類の相関図

※金額は、令和3年度一般会計等財務書類の金額



- ・資金収支計算書における「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「現金預金」と一致します。
- ・行政コスト及び純資産変動計算書における「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

3 財務書類から把握できる各種比率(一般会計等)

※BS=貸借対照表、PLNW=行政コスト及び純資産変動計算書、CF=資金収支計算書
 年度末(R4.3.31)住民基本台帳人口 72,550人

比率等比較

指標	説明	令和3年度	令和2年度	
		一般会計等	類似団体平均	
資産形成度	住民1人当たり資産額 [式]BS資産合計÷年度末住民基本台帳人口	375万円	373万円	202万円
	歳入額対資産比率 [式]BS資産合計÷歳入合計(CF業務収入+CF臨時収入+CF投資活動収入+CF財務活動収入+CF前年度末資金残高)	4.9年	4.6年	3.0年
	有形固定資産減価償却率 [式]BS減価償却累計額の合計÷取得価額等(BS有形固定資産—BS土地—BS建設仮勘定+BS減価償却累計額の合計) ※減価償却費累計額は正数として計算	59.4%	58.1%	61.7%
世代間公平性	純資産比率 [式]BS純資産合計÷BS資産合計	72.8%	72.8%	69.1%
	社会資本等形成の世代間負担比率 [式](BS地方債等+BS1年以内償還予定地方債等)÷BS有形固定資産	26.5%	26.3%	平均値なし
持続可能性	住民1人当たり負債額 [式]BS負債合計÷年度末住民基本台帳人口	102万円	101万円	58万円
	基礎的財政収支(プライマリーバランス) [式]CF業務活動収支—CF支払利息支出+CF投資活動収支—(CF基金取崩収入—CF基金積立金支出)	2,260百万円	1,198百万円	107百万円
効率性	住民1人当たり行政コスト [式]PLNW純行政コスト÷年度末住民基本台帳人口	66万円	71万円	55万円
弾力性	行政コスト対税収等比率 [式]PLNW純経常行政コスト÷PLNW財源(税収等+国県補助金)	109.2%	103.8%	平均値なし
自律性	受益者負担の割合 [式]PLNW経常収益÷PLNW経常費用	4.0%	3.9%	3.7%

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	266,041,019	固定負債	66,544,228
有形固定資産	251,197,126	地方債	60,242,955
事業用資産	80,223,949	長期未払金	-
土地	39,223,943	退職手当引当金	6,056,736
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	98,917,597	その他	244,537
建物減価償却累計額	△ 62,831,390	流動負債	7,310,669
工作物	14,672,875	1年内償還予定地方債	6,476,647
工作物減価償却累計額	△ 10,764,922	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	480,336
航空機	-	預り金	198,741
航空機減価償却累計額	-	その他	154,945
その他	38,304	負債合計	73,854,897
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	967,543	固定資産等形成分	270,853,560
インフラ資産	169,150,846	余剰分(不足分)	△ 72,969,724
土地	16,116,933		
建物	21,855,313		
建物減価償却累計額	△ 8,107,521		
工作物	340,239,950		
工作物減価償却累計額	△ 201,116,173		
その他	102,939		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	59,406		
物品	11,045,392		
物品減価償却累計額	△ 9,223,061		
無形固定資産	186,439		
ソフトウェア	182,479		
その他	3,960		
投資その他の資産	14,657,455		
投資及び出資金	4,145,027		
有価証券	-		
出資金	840,559		
その他	3,304,467		
投資損失引当金	△ 378,656		
長期延滞債権	205,841		
長期貸付金	414,496		
基金	10,290,238		
減債基金	-		
その他	10,290,238		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 19,490		
流動資産	5,697,713		
現金預金	790,963		
未収金	103,754		
短期貸付金	85,782		
基金	4,726,759		
財政調整基金	4,332,327		
減債基金	394,431		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,544		
資産合計	271,738,733	純資産合計	197,883,836
		負債及び純資産合計	271,738,733

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	49,527,042
業務費用	33,135,891
人件費	8,019,917
職員給与費	6,413,327
賞与等引当金繰入額	480,336
退職手当引当金繰入額	90,289
その他	1,035,965
物件費等	24,637,650
物件費	13,578,676
維持補修費	1,049,279
減価償却費	10,009,695
その他	-
その他の業務費用	478,324
支払利息	233,422
徴収不能引当金繰入額	29,034
その他	215,868
移転費用	16,391,152
補助金等	10,177,655
社会保障給付	5,110,545
他会計への繰出金	1,067,869
その他	35,082
経常収益	1,961,443
使用料及び手数料	737,251
その他	1,224,192
純経常行政コスト	47,565,600
臨時損失	722,830
災害復旧事業費	230,415
資産除売却損	482,769
投資損失引当金繰入額	8,806
損失補償等引当金繰入額	-
その他	840
臨時利益	349,438
資産売却益	349,438
その他	-
純行政コスト	47,938,991

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	202,273,298	275,032,121	△ 72,758,823
純行政コスト(△)	△ 47,938,991		△ 47,938,991
財源	43,568,373		43,568,373
税金等	30,545,781		30,545,781
国県等補助金	13,022,591		13,022,591
本年度差額	△ 4,370,619		△ 4,370,619
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,159,718	4,159,718
有形固定資産等の増加		3,066,587	△ 3,066,587
有形固定資産等の減少		△ 10,487,805	10,487,805
貸付金・基金等の増加		5,380,799	△ 5,380,799
貸付金・基金等の減少		△ 2,119,299	2,119,299
資産評価差額	△ 332	△ 332	
無償所管換等	△ 18,511	△ 18,511	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 4,389,462	△ 4,178,561	△ 210,901
本年度末純資産残高	197,883,836	270,853,560	△ 72,969,724

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,399,599
業務費用支出	23,008,448
人件費支出	7,941,941
物件費等支出	14,627,955
支払利息支出	233,422
その他の支出	205,130
移転費用支出	16,391,152
補助金等支出	10,177,655
社会保障給付支出	5,110,545
他会計への繰出支出	1,067,869
その他の支出	35,082
業務収入	45,421,465
税収等収入	30,527,867
国県等補助金収入	12,972,115
使用料及び手数料収入	725,161
その他の収入	1,196,322
臨時支出	230,415
災害復旧事業費支出	230,415
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,791,451
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,268,727
公共施設等整備費支出	2,891,034
基金積立金支出	3,923,561
投資及び出資金支出	1,331,252
貸付金支出	122,880
その他の支出	-
投資活動収入	2,479,009
国県等補助金収入	50,476
基金取崩収入	1,898,682
貸付金元金回収収入	180,376
資産売却収入	349,475
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,789,718
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,478,621
地方債償還支出	6,272,038
その他の支出	206,582
財務活動収入	5,013,964
地方債発行収入	5,013,964
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,464,657
本年度資金収支額	△ 1,462,923
前年度末資金残高	2,055,146
本年度末資金残高	592,223
前年度末歳計外現金残高	675,679
本年度歳計外現金増減額	△ 476,939
本年度末歳計外現金残高	198,741
本年度末現金預金残高	790,963

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(附属設備含む) 6年～50年

工作物 7年～60年

物品 2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当ありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

診療所運営特別会計

休日応急診療所運営特別会計

情報センター特別会計

奨学資金特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	10.7%
将来負担比率	93.5%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 3,648 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,306,338 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	990,864 千円
土地	830,845 千円
建物	160,019 千円
インフラ資産	2,587 千円
土地	2,587 千円
物品	332 千円

令和4年3月31日時点における貸借対照表の簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額 該当ありません。
- ③ 基金借入金(繰替運用)残高 該当ありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 69,101,368 千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	29,040,177 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	6,297,455 千円
将来負担額	104,854,926 千円
充当可能基金額	14,628,080 千円
特定財源見込額	965,054 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	67,983,372 千円
- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 該当ありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 2,260,035 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書		
一般会計	54,369,645 千円	53,825,740 千円
診療所運営特別会計	165,377 千円	151,822 千円
休日応急診療所運営特別会計	1,488 千円	1,150 千円
情報センター特別会計	524,977 千円	499,775 千円
奨学資金特別会計	74,819 千円	65,596 千円
繰越金による差額		
一般会計	△1,992,549 千円	—
診療所運営特別会計	△16,105 千円	—
休日応急診療所運営特別会計	△318 千円	—
情報センター特別会計	△40,622 千円	—
奨学資金特別会計	△5,552 千円	—
一般会計内相殺	△166,721 千円	△166,721 千円
資金収支計算書	52,914,438 千円	54,377,362 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5,791,451 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	50,476 千円
未収債権額の増加(減少)	696 千円
減価償却費	△10,009,695 千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	12,313 千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	△78,232 千円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	5,349 千円
投資損失引当金繰入額(増減額)	△8,806 千円
出資金強制評価減	△840 千円
資産除売却益(損)	△133,331 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△4,370,619 千円

④ 一時借入金

一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 9,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 -

⑤ 重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額

一般会計	105,983 千円
情報センター特別会計	69,571 千円

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	353,873,994	固定負債	140,671,238
有形固定資産	340,929,395	地方債等	102,128,827
事業用資産	80,696,354	長期未払金	-
土地	39,446,996	退職手当引当金	6,486,977
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	99,795,567	その他	32,055,434
建物減価償却累計額	△ 63,504,676	流動負債	12,729,878
工作物	14,720,654	1年内償還予定地方債等	10,883,634
工作物減価償却累計額	△ 10,768,034	未払金	977,174
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	938
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	514,309
航空機	-	預り金	198,741
航空機減価償却累計額	-	その他	155,082
その他	38,304	負債合計	153,401,116
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	967,543	固定資産等形成分	358,686,535
インフラ資産	252,911,941	余剰分(不足分)	△ 148,085,354
土地	18,015,602	他団体出資等分	-
建物	28,813,876		
建物減価償却累計額	△ 10,083,527		
工作物	439,641,067		
工作物減価償却累計額	△ 224,686,954		
その他	102,939		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,108,939		
物品	21,366,427		
物品減価償却累計額	△ 14,045,328		
無形固定資産	253,780		
ソフトウェア	182,479		
その他	71,301		
投資その他の資産	12,690,820		
投資及び出資金	840,559		
有価証券	-		
出資金	840,559		
その他	-		
投資損失引当金	△ 378,656		
長期延滞債権	296,878		
長期貸付金	414,496		
基金	11,552,120		
減債基金	-		
その他	11,552,120		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 34,577		
流動資産	10,128,302		
現金預金	4,757,810		
未収金	428,874		
短期貸付金	85,782		
基金	4,726,759		
財政調整基金	4,332,327		
減債基金	394,431		
棚卸資産	27,493		
その他	121,896		
徴収不能引当金	△ 20,312		
繰延資産	-		
資産合計	364,002,296	純資産合計	210,601,180
		負債及び純資産合計	364,002,296

全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	64,921,055
業務費用	39,904,497
人件費	8,499,845
職員給与費	6,707,517
賞与等引当金繰入額	510,281
退職手当引当金繰入額	167,492
その他	1,114,556
物件費等	30,127,942
物件費	15,442,887
維持補修費	1,223,355
減価償却費	13,461,700
その他	-
その他の業務費用	1,276,710
支払利息	861,690
徴収不能引当金繰入額	54,259
その他	360,761
移転費用	25,016,557
補助金等	19,869,584
社会保障給付	5,110,545
その他	36,428
経常収益	5,938,183
使用料及び手数料	4,395,089
その他	1,543,094
純経常行政コスト	58,982,871
臨時損失	732,657
災害復旧事業費	230,415
資産除売却損	491,312
投資損失引当金繰入額	8,806
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,124
臨時利益	351,065
資産売却益	349,438
その他	1,627
純行政コスト	59,364,463

全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	214,595,999	365,029,265	△ 150,433,266	-
純行政コスト(△)	△ 59,364,463		△ 59,364,463	-
財源	55,380,304		55,380,304	-
税金等	34,708,222		34,708,222	-
国県等補助金	20,672,082		20,672,082	-
本年度差額	△ 3,984,159		△ 3,984,159	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 6,332,071	6,332,071	
有形固定資産等の増加		5,780,507	△ 5,780,507	
有形固定資産等の減少		△ 14,032,427	14,032,427	
貸付金・基金等の増加		4,053,231	△ 4,053,231	
貸付金・基金等の減少		△ 2,133,382	2,133,382	
資産評価差額	△ 332	△ 332		
無償所管換等	△ 10,327	△ 10,327		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	-			-
本年度純資産変動額	△ 3,994,819	△ 6,342,731	2,347,912	-
本年度末純資産残高	210,601,180	358,686,535	△ 148,085,354	-

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	50,758,121
業務費用支出	25,741,564
人件費支出	8,366,263
物件費等支出	16,259,398
支払利息支出	861,690
その他の支出	254,212
移転費用支出	25,016,557
補助金等支出	19,869,584
社会保障給付支出	5,110,545
その他の支出	36,428
業務収入	59,874,472
税込等収入	34,237,312
国県等補助金収入	19,849,051
使用料及び手数料収入	4,355,547
その他の収入	1,432,562
臨時支出	231,699
災害復旧事業費支出	230,415
その他の支出	1,284
臨時収入	1,627
業務活動収支	8,886,279
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,674,010
公共施設等整備費支出	5,618,198
基金積立金支出	3,923,577
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	122,880
その他の支出	9,355
投資活動収入	2,845,276
国県等補助金収入	306,239
基金取崩収入	1,899,705
貸付金元金回収収入	180,376
資産売却収入	349,634
その他の収入	109,322
投資活動収支	△ 6,828,733
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,847,066
地方債等償還支出	10,640,483
その他の支出	206,582
財務活動収入	8,206,064
地方債等発行収入	8,206,064
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,641,002
本年度資金収支額	△ 583,456
前年度末資金残高	5,142,526
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,559,070
前年度末歳計外現金残高	675,679
本年度歳計外現金増減額	△ 476,939
本年度末歳計外現金残高	198,741
本年度末現金預金残高	4,757,810

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

ただし一部の連結対象団体では先入先出法による原価法、移動平均法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(附属設備含む) 6年～50年

工作物 7年～60年

物品 2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及

びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。) ……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な後発事象

該当ありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

4 追加情報

(1) 対象団体(会計)

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

診療所運営特別会計

休日応急診療所運営特別会計

情報センター特別会計

奨学資金特別会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護サービス事業特別会計

一番堰まちづくり事業特別会計

スキー場運営特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

ガス事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	990,864 千円
土地	830,845 千円
建物	160,019 千円
インフラ資産	2,587 千円
土地	2,587 千円
物品	332 千円

令和4年3月31日時点における貸借対照表の簿価を記載しています。

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	360,799,600	固定負債	142,413,562
有形固定資産	343,492,697	地方債等	102,354,911
事業用資産	83,208,725	長期未払金	1,577
土地	39,586,936	退職手当引当金	7,993,890
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	104,160,947	その他	32,063,184
建物減価償却累計額	△ 65,747,586	流動負債	12,896,390
工作物	15,683,668	1年内償還予定地方債等	10,943,721
工作物減価償却累計額	△ 11,481,086	未払金	1,044,227
船舶	-	未払費用	9,467
船舶減価償却累計額	-	前受金	960
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	532,475
航空機	-	預り金	205,188
航空機減価償却累計額	-	その他	160,352
その他	38,304	負債合計	155,309,952
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	967,543	固定資産等形成分	365,795,314
インフラ資産	252,911,941	余剰分(不足分)	△ 149,600,217
土地	18,015,602	他団体出資等分	759,161
建物	28,813,876		
建物減価償却累計額	△ 10,083,527		
工作物	439,641,067		
工作物減価償却累計額	△ 224,686,954		
その他	102,939		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,108,939		
物品	21,680,319		
物品減価償却累計額	△ 14,308,288		
無形固定資産	310,496		
ソフトウェア	237,593		
その他	72,903		
投資その他の資産	16,996,407		
投資及び出資金	1,116,470		
有価証券	-		
出資金	1,116,470		
その他	-		
長期延滞債権	305,054		
長期貸付金	393,496		
基金	15,207,700		
減債基金	-		
その他	15,207,700		
その他	13,271		
徴収不能引当金	△ 39,583		
流動資産	11,464,610		
現金預金	5,815,928		
未収金	472,487		
短期貸付金	85,782		
基金	4,909,932		
財政調整基金	4,515,501		
減債基金	394,431		
棚卸資産	77,762		
その他	123,032		
徴収不能引当金	△ 20,314		
繰延資産	-		
資産合計	372,264,210	純資産合計	216,954,257
		負債及び純資産合計	372,264,210

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	87,570,343
業務費用	43,210,587
人件費	9,754,961
職員給与費	7,226,700
賞与等引当金繰入額	528,447
退職手当引当金繰入額	116,749
その他	1,883,066
物件費等	31,579,060
物件費	16,390,003
維持補修費	1,337,936
減価償却費	13,609,199
その他	241,922
その他の業務費用	1,876,565
支払利息	867,202
徴収不能引当金繰入額	59,267
その他	950,096
移転費用	44,359,756
補助金等	39,205,685
社会保障給付	5,114,713
その他	39,358
経常収益	6,965,871
使用料及び手数料	4,438,873
その他	2,526,998
純経常行政コスト	80,604,472
臨時損失	723,851
災害復旧事業費	230,415
資産除売却損	491,312
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,124
臨時利益	351,067
資産売却益	349,438
その他	1,629
純行政コスト	80,977,255

連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	連結純資産		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	220,996,418	372,279,733	△ 152,122,570	839,255
純行政コスト(△)	△ 80,977,255		△ 80,950,635	△ 26,621
財源	77,003,441		76,989,806	13,635
税金等	47,155,256		47,155,256	-
国県等補助金	29,848,185		29,834,550	13,635
本年度差額	△ 3,973,814		△ 3,960,829	△ 12,985
固定資産等の変動(内部変動)		△ 6,356,792	6,356,792	
有形固定資産等の増加		5,808,389	△ 5,808,389	
有形固定資産等の減少		△ 14,180,075	14,180,075	
貸付金・基金等の増加		4,305,571	△ 4,305,571	
貸付金・基金等の減少		△ 2,290,677	2,290,677	
資産評価差額	△ 67,957	△ 67,957		
無償所管換等	△ 10,327	△ 10,327		
他団体出資等分の増加	-		△ 49	49
他団体出資等分の減少	-		67,158	△ 67,158
比例連結割合変更に伴う差額	9,938	△ 49,293	59,232	-
その他	-	△ 50	50	
本年度純資産変動額	△ 4,042,160	△ 6,484,419	2,522,353	△ 80,094
本年度末純資産残高	216,954,257	365,795,314	△ 149,600,217	759,161

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	73,299,987
業務費用支出	28,940,231
人件費支出	9,671,833
物件費等支出	17,558,094
支払利息支出	867,202
その他の支出	843,102
移転費用支出	44,359,756
補助金等支出	39,205,685
社会保障給付支出	5,114,713
その他の支出	39,358
業務収入	82,542,709
税込等収入	46,678,748
国県等補助金収入	29,025,155
使用料及び手数料収入	4,399,331
その他の収入	2,439,476
臨時支出	231,699
災害復旧事業費支出	230,415
その他の支出	1,284
臨時収入	1,627
業務活動収支	9,012,650
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,069,856
公共施設等整備費支出	5,646,080
基金積立金支出	4,167,849
投資及び出資金支出	150,001
貸付金支出	95,680
その他の支出	10,245
投資活動収入	3,104,155
国県等補助金収入	306,239
基金取崩収入	2,085,783
貸付金元金回収収入	153,176
資産売却収入	449,634
その他の収入	109,322
投資活動収支	△ 6,965,701
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,930,180
地方債等償還支出	10,715,173
その他の支出	215,007
財務活動収入	8,206,064
地方債等発行収入	8,206,064
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,724,116
本年度資金収支額	△ 677,168
前年度末資金残高	6,297,548
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3,196
本年度末資金残高	5,617,184
前年度末歳計外現金残高	676,044
本年度歳計外現金増減額	△ 477,300
本年度末歳計外現金残高	198,744
本年度末現金預金残高	5,815,928

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……原則として取得原価

なお、一部の連結対象団体(一部事務組合、広域連合、株式会社)においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

ただし一部の連結対象団体では先入先出法による原価法、移動平均法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(附属設備含む) 6年～50年

工作物 7年～60年

物品 2年～20年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当ありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
本荘由利広域市町村圏組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	76.718%
秋田県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.34%
秋田県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	退職手当事務 9.198% 消防団員等公務災害補償事務 9.712% 非常勤職員等公務災害補償事務 24.205% 学校医等公務災害補償事務 5.263% 交通災害共済事務 9.598%
秋田県市町村会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.0%
株式会社 鳥海高原ユースパーク	第三セクター等	全部連結	-
株式会社 岩城	第三セクター等	全部連結	-
株式会社 大内町交流センター	第三セクター等	全部連結	-
株式会社 黄桜の里	第三セクター等	全部連結	-
にしめ物産株式会社	第三セクター等	全部連結	-
株式会社 フォレスタ鳥海	第三セクター等	全部連結	-
株式会社 ほっといん鳥海	第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人 本荘由利産学振興財団	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体(出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	990,864 千円
土地	830,845 千円
建物	160,019 千円
インフラ資産	2,587 千円
土地	2,587 千円
物品	332 千円

令和 4 年 3 月 31 日時点における貸借対照表の簿価を記載しています。

用語の説明

1. 貸借対照表

用語	説明
(1) 事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産、物品以外の資産（学校、公営住宅、清掃施設など）
(2) インフラ資産	道路などの社会基盤となる資産
(3) 無形固定資産	ソフトウェアなど
(4) 投資その他の資産	出資金、基金（財政調整基金、減債基金以外）、長期貸付金、長期延滞債権など
(5) 現金預金	当該年度末の資金残高（翌年度への繰越金）に歳計外現金を加えたもの
(6) 未収金	市税や使用料の未収金（滞納繰越分の未収金は長期延滞債権に計上）
(7) 短期貸付金	当該年度末貸付金残高のうち、翌年度に返済期限が到来し、収入される予定のもの
(8) 1年以内償還予定地方債等	当該年度末地方債残高のうち、翌年度に償還期限が到来し、支出される予定のもの
(9) 預り金	歳計外現金の年度末残高

2. 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

用語	説明
(1) 経常費用	毎年度、継続的に発生する費用
(2) 純経常行政コスト	経常費用から経常収益を引いたもの
(3) 純行政コスト	純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えたもの
(4) 比例連結割合変更に伴う差額	加入する一部事務組合等において、本市の経費負担割合が変更した場合の純資産残高の調整額（連結資金収支計算書のみ計上）

3. 資金収支計算書

用語	説明
(1) 比例連結割合変更に伴う差額	加入する一部事務組合等において、本市の経費負担割合が変更した場合の資金残高の調整額（連結資金収支計算書のみ計上）
(2) 歳計外現金	職員給与等から徴収した税や社会保険料など、市の所有に属さない現金

令和3年度由利本荘市の財務書類

1 地方公会計制度について

本市では、平成27年度決算分までは国の示した作成基準のうち「総務省方式改訂モデル」に従い、財務書類を作成・公表してきました。平成28年度決算分からは、国が新たに示した「統一的な基準」による財務書類を作成・公表しています。

2 貸借対照表(令和4年3月31日現在)

年度末時点で保有する資産、負債、純資産を対照表示したものです。

(単位:億円)

	資産の部			負債の部			
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	
有形固定資産 土地、建物(学校、道路)など	2,512	3,410	3,435	固定負債 地方債、退職手当引当金など	665	1,407	1,424
無形固定資産 ソフトウェアなど	2	2	3	流動負債 1年以内に償還が必要な地方債など	73	127	129
投資その他の資産 出資金、貸付金など	146	127	170	負債合計	738	1,534	1,553
流動資産 現金預金、財政調整基金など (うち現金預金)	57 (8)	101 (48)	115 (58)	純資産の部			
				純資産 市税、地方交付税、国庫補助金など	1,979	2,106	2,170
資産合計	2,717	3,640	3,723	負債・純資産合計	2,717	3,640	3,723

(注)一般会計等は普通会計、全体は一般会計等に事業会計及び企業会計を加えたもので、連結は全体に一部事務組合及び広域連合、第三セクター等を加えたものです。

3 行政コスト及び純資産変動計算書(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、資産形成以外の活動に要した経費と、その財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表しています。
純資産変動計算書は、貸借対照表に計上される純資産(国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産)の1年間の増減を表しています。

(単位:億円)

項目		一般会計等	全体	連結
行政コスト計算書	経常費用 A 人件費、物件費、減価償却費など	495億円	649億円	876億円
	経常収益 B 使用料、手数料、分担金など	19億円	59億円	70億円
	純経常行政コスト(Δ) C (B-A)	Δ 476億円	Δ 590億円	Δ 806億円
	臨時損失 D 災害復旧事業費など	7億円	8億円	7億円
	臨時利益 E 資産売却益など	3億円	4億円	3億円
	純行政コスト(Δ) F (C+E-D)	Δ 480億円	Δ 594億円	Δ 810億円
純資産変動計算書	税収等、国県等補助金 G	437億円	555億円	771億円
	資産評価差額等 H	Δ 1億円	Δ 1億円	Δ 1億円
	本年度純資産変動額 (F+G+H)	Δ 44億円	Δ 40億円	Δ 40億円
	前年度末純資産残高	2,023億円	2,146億円	2,210億円
	本年度末純資産残高	1,979億円	2,106億円	2,170億円

4 資金収支計算書(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

貸借対照表の流動資産に計上される現金預金(資金)の1年間の増減を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

(単位:億円)

項目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	58億円	89億円	90億円
(支出:人件費、社会保障給付など)	394億円	508億円	733億円
(収入:市税、地方交付税など)	454億円	599億円	825億円
(臨時支出)	2億円	2億円	2億円
投資活動収支	△ 58億円	△ 69億円	△ 70億円
(支出:公共施設等整備費、基金積立など)	83億円	97億円	101億円
(収入:国県補助金、基金取崩など)	25億円	28億円	31億円
財務活動収支	△ 15億円	△ 26億円	△ 27億円
(支出:地方債償還など)	65億円	108億円	109億円
(収入:地方債発行収入など)	50億円	82億円	82億円
本年度資金収支額	△ 15億円	△ 6億円	△ 7億円
前年度末資金残高	21億円	52億円	63億円
本年度資金残高 A	6億円	46億円	56億円
本年度末歳計外現金残高 B	2億円	2億円	2億円
本年度末現金預金残高 A+B	8億円	48億円	58億円

(注)連結資金収支計算書については、連結対象団体の事務負担に配慮し内訳の作成を省略しています。

5 財務書類から把握できる各種比率(一般会計等、全体)

(1) 純資産比率 = 純資産合計 ÷ 資産合計

資産合計のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表しています。この比率が高いほど財政状況が健全と言えます。

一般会計等 72.8% 全体 57.9%

(2) 社会資本形成の世代間比率 = (地方債等+1年以内償還予定地方債等) ÷ 有形固定資産

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)と、将来返済しなければならない地方債との割合を表しています。この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いといえます。

一般会計等 26.5% 全体 28.0%

(3) 有形固定資産減価償却率 = 有形固定資産(償却資産)の減価償却累計額 ÷ 取得原価等

有形固定資産のうち、建物、工作物等の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からの程度経過しているかを表しています。この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。

一般会計等 58.3% 全体 53.4%

(4) 市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

一般会計等 資産: 375万円 負債: 102万円 純行政コスト: 66万円
 全体 資産: 502万円 負債: 211万円 純行政コスト: 82万円

※R4.3.31現在の住民基本台帳人口 72,550人

財務書類から把握できる各種比率【説明】

指標	説明	平均的と言われている値	
資産形成度	住民1人当たり資産額	市民1人あたりの資産額 [式]BS資産合計÷年度末住民基本台帳人口	—
	歳入額対資産比率	当年度の歳入総額に対する資産の比率で、これまでに取得した資産が歳入の何年分に相当するかを表しています。 [式]BS資産合計÷歳入合計(CF業務収入+CF臨時収入+CF投資活動収入+CF財務活動収入+CF前年度末資金残高)	3～7年
	有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、建物、工作物等の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表しています。この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。 [式]BS減価償却累計額の合計÷取得価額等(BS有形固定資産—BS土地—BS建設仮勘定+BS減価償却累計額の合計) ※減価償却費累計額は正数として計算	35～50%
世代間公平性	純資産比率	資産合計のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表しています。この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。 [式]BS純資産合計÷BS資産合計	50～90%
	社会資本等形成の世代間負担比率	社会資本の整備の結果を示す有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)と、将来返済しなければならない地方債との割合を表しています。この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いと言えます。 [式](BS地方債等+BS1年以内償還予定地方債等)÷BS有形固定資産 ※R1.8積算式一部改正	—
持続可能性	住民1人当たり負債額	市民1人あたりの負債額 [式]BS負債合計÷年度末住民基本台帳人口	—
	基礎的財政収支(プライマリバランス)	地方債元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスの指標であり、公債費以外の歳出をどの程度市債を除く歳入で賄えているかを表しています。 [式]CF業務活動収支—CF支払利息支出+CF投資活動収支—(CF基金取崩収入—CF基金積立金支出) ※R1.8積算式一部改正	—
効率性	住民1人当たり行政コスト	市民1人あたりの行政コスト [式]PLNW純行政コスト÷年度末住民基本台帳人口	—
弾力性	行政コスト対税収等比率	税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうちどの程度資産形成を伴わない行政コストに使われたかを把握することが出来ます。 [式]PLNW純経常行政コスト÷PLNW財源(税収等+国県補助金)	90～110%
自律性	受益者負担の割合	行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表しています。 [式]PLNW経常収益÷PLNW経常費用	3～8%